

市民と力をあわせて実現へ



日本共産党名古屋市議団は、1月15日、河村市長に2021年度予算編成(市長査定)について、重点要望書を提出し、懇談しました。

子どもの医療費

通院も18歳まで窓口負担無料に

2020年1月から、名古屋市の子ども医療費は入院が18歳まで無料になりました。日本共産党市議団は、本会議や予算組み換え案で、通院も入院も18歳まで無料にと市民運動と連携して求めてきました。

日本共産党名古屋市議団は、2021年度予算要望で、「子ども医療費助成を『通院も18歳まで拡充』」を強く要望。河村市長が「実施するつもりだ」と明言し、2022年1月から18歳到達の年度末まで通院も入院も窓口負担無料となる予算案が発表されました。

市独自の拡充を
国保18歳まで減免を

国は2022年度から、未就学児の国民健康保険の均等割保険料を減免をする方針です。国保の負担軽減をもとめてきた市民の声が実りました。日本共産党名古屋市議団は、名古屋市独自に18歳までの減免をもとめていきます。

小学校3年が
35人学級に

名古屋市は、2021年度から小学校3年生の学級編成を35人とするを予算に盛り込みました。国の施策を受けたものです。長年の市民の声と運動が実りました。

敬老パス

私鉄・民間バスにも利用拡大

2022年2月から、名鉄・近鉄・JRの市内運行区間でも敬老パスを利用出来るようになります。

名鉄バス・三重交通バスなど民間バスも加える方針を明らかにしています。日本共産党名古屋市議団が市民運動と連携して、本会議質問や予算要望などで繰り返し求めてきたものです。



回数制限は社会参加の障害となる

一方で、市は民間鉄道への利用拡大にあわせて、敬老パスの利用回数を年間730回までに制限することを決めています。日本共産党名古屋市議団は、「高齢者の社会参加の意欲を低下させる(2020年9月定例会 本会議 岡田議員)」と反対しています。

こんな市長でよいのでしょうか？

コロナ対策 そっちのけで 知事リコール運動

知事リコール署名 83%無効

県選管が刑事告発



河村たかし市長のTwitterより

2020年、コロナ対策で陣頭指揮を取らなければならない河村市長が、街頭にまで出て、県知事リコール署名運動の旗を振りました。提出された署名の約83%が同一筆跡など無効の疑いがあると発表されています。組織的に署名数をねつ造したと言わざるを得ません。

河村市長は、自らを被害者のように装っていますが、応援団を自認していた河村市長の責任は免れません。

コロナ禍で急ぐな！市大病院化 市直営の医療センターを守れ

河村市政は、コロナ感染者を受け入れながら、地域医療を支えている東部医療センターと西部医療センターを廃止し、計画を予定より一年前倒しで、2021年4月に名古屋市立大学の附属病院にすることをおしすすめています。独立行政法人の市立大学附属病院にすれば、経営の効率化＝経費削減が出来るというのが狙いです。

また、名古屋市はパブリックコメントも実施せず、市民の声をきかずに計画をすすめています。

コロナ感染拡大で医療崩壊がはじまっているといわれているときに、名古屋市直営の市立病院こそ、必要です。



東部医療センター 西部医療センター 市大附属病院 (各HPより)

介護保険料の引き上げは撤回を

河村市政は、コロナ感染拡大の中で健康の不安をかかえる高齢者にあらたな負担増を求めています。こんな無慈悲な負担増は許せません。

介護保険料の引き上げは、一般会計からの繰り入れをしたり、国庫負担の引き上げを要望すれば撤回できます。

また、国が75才以上の医療費窓口負担を2割へ引き上げをしようとしています。きっぱりと反対を示すことができるか、国の悪政から市民を守る姿勢が市長にとわれま。

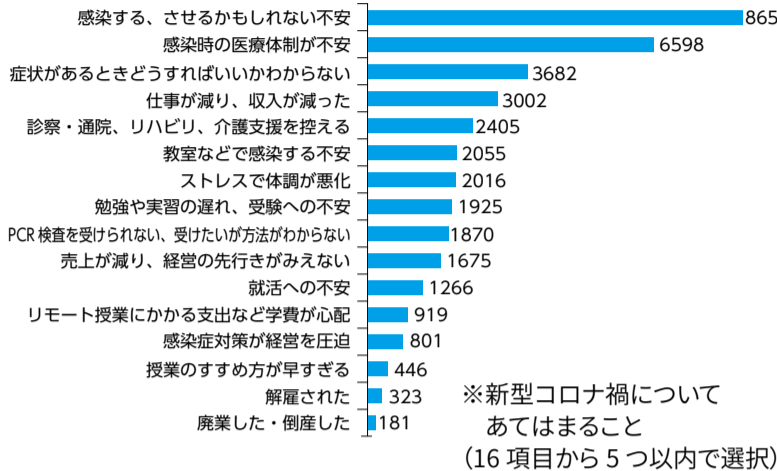


日本共産党名古屋市議団は 2020 年 10 月末から市政アンケートにとりくみ、これまでに 14000 通を超える回答が寄せられました。ご協力いただいたみなさんに、心から感謝いたします。集計内容をご報告させていただきます。

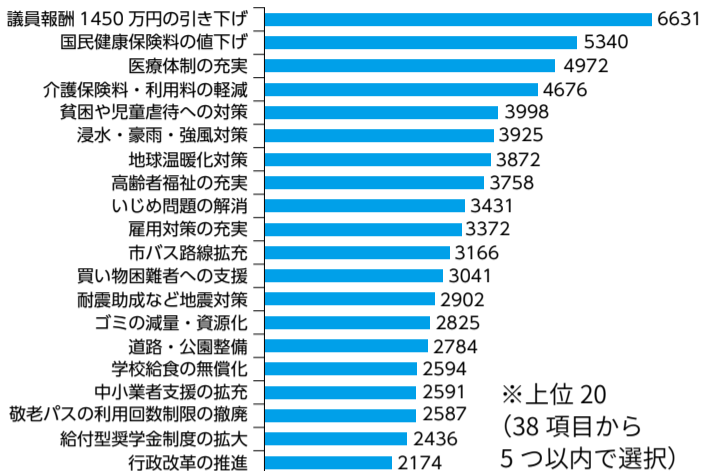
寄せられた声を 市政にいかします

市政
アンケート
集計報告

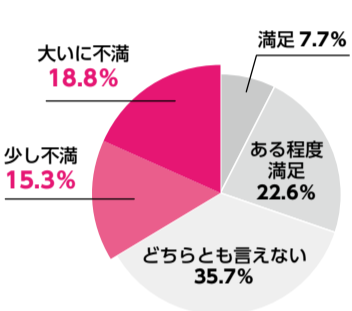
新型コロナ感染拡大に 不安切々



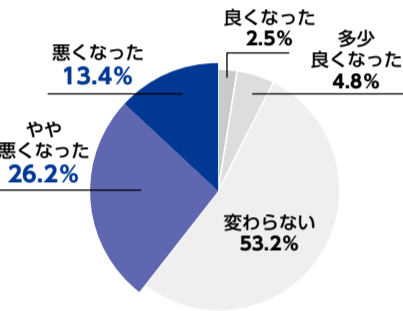
市政に望むこと 医療・介護が上位



河村市政の評価



暮らし「悪化」が 4 割



- 「コロナウイルスの影響により、勤め先（製造業）の業績が悪化し、給与カット」（昭和区 20 代）
- 「コロナで収入が激減し、勤務時間や勤務内容が変わったためストレスが強く、休職」（緑区 20 代）
- 「派遣先から契約満了を言い渡されたが、なかなか次の職場が見つからない」（中区 30 代）
- 「コロナの影響で夏のボーナスが全額カットされ、冬のボーナスも未だ発表がない」（中川区 40 代）
- 「コロナの影響で収入が 2 割減」（港区 50 代）
- 「定年退職後、再雇用契約社員として働いているが、コロナの影響で業績が悪化し 6 月より賃金 8% カットに」（守山区 60 代）
- 「消費税の 10% はつらい」（北区 70 代）
- 「物価が少しずつ上がっている」（南区 70 代）

議員報酬は市民参加の 第三者機関で議論を

議員報酬は特例的に 800 万円に戻し、新たな報酬額（制度値）は市民参加の第三者機関で議論して決めるというのが日本共産党市議団の立場です。800 万円から 1450 万円に引き上げられて以降、増額された手取り分は使わずに寄付する態度で臨んでいます。

新型コロナから命と暮らしをまもる

医療施設・高齢者施設などでの 社会的検査の実施を

日本共産党市議団は、河村市長に重症化するリスクの高い、医療機関や高齢者施設等で職員、入院者、入所者に PCR 等検査の一斉・定期的検査をおこなうよう繰り返し申し入れてきました。国の要請をうけ、高齢者施設等の従業員

33000 人を対象に無料 PCR 検査を 3 月中に行うと決めました。ひきつづき、PCR 等検査対象を拡大し、無症状の感染者を含めて保護、追跡して感染拡大を防止していくことを求めています。

保健所・保健センター の体制強化

市民運動と連携した論戦で、PCR 検査と追跡のための保健所・保健センターの体制が強化されました。ひきつづき、保健師をはじめとする人員増が求められています。

時短・休業要請には 協力金だけでなく補償を

休業要請・時短要請にこたえた店舗へは十分な補償が必要であり、関連業者も含めて市独自に、事業継続応援金の実施を求めました。また、コロナ禍で奮闘する医療施設への直接支援や児童福祉施設職員への慰労金支給を求めています。

リニア関連基金 100 億円をコロナ対策に！

河村市長は、コロナ禍でも名古屋城天守閣木造復元に熱中。しかし、工事も進めることが出来ず、完成時期を示せないままです。リニア事業とむすんだ名古屋駅前開発では、リニアの 2027 年開業が困難になっています。リニア関連基金に積み立てた 100 億円を、緊急にコロナ対策にも活用すべきです。

金持ち減税やめて 91 億円を暮らしに

河村市長の「金持ち減税」をてこに、すすめられているのが、学校統廃合や保育所・図書館など行政サービスの民営化です。何でも効率優先ですすめるのではなく、市民の暮らしを良くする市政への転換がもたれられています。金持ち減税を見直せば、医療・福祉・教育のために 90 億円の財源をうみだせます。

新型コロナで
困ったら

ご相談ください

日本共産党名古屋市議団

ご意見・ご感想をお寄せください。✉ mail.dan@n-jcp.jp



北区 岡田ゆき子



名東区 さいとうあい



天白区 田口一登



緑区 ささしあき



中川区 江上博之